

# 令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の経営革新支援				予算施策コード	kr05	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	経営支援課	評価責任者	課長 高尾 浩司	連絡先	2480

## 1 施策の内容

施策の目標	新製品・新技術の開発や新たな生産・販売方法の導入など、県内中小企業者が自ら創意工夫を發揮して取り組む経営革新を支援することにより、県内企業の高付加価値化・高度化を図る。
-------	--

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内中小企業等が行う新商品開発や販路開拓事業などへの支援</li> <li>○ 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の中小企業指導・育成機関の充実・強化</li> <li>○ 下請中小企業の振興や下請取引適正化の推進</li> <li>○ タオル、砥部焼、地酒等の地場産業の振興などを支援し、県内企業の経営革新を効率的、効果的に推進してきた。</li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上)				B	法人税申告法人のうち黒字法人の割合					
選択理由	法律(中小企業等経営強化法)において、経営革新の数値目標として「付加価値額」を使用しているため。				選択理由	県内企業の企業業績を直接的に示す指標であるため。					
算定方法	工業統計調査による。ただし、工業統計調査を未実施の場合は、「経済センサスー活動調査」による。				算定方法	国税庁統計年報による。[直接税-法人税。「申告普通法人」中「利益計上法人」の割合。]					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千円		%	%		%	千円					
2年度	15738	13222	84.0%	32	32	100.0%	7,532,633	5,830,929	4,970	1,696,734	5,332,576	96,765
3年度	16345	-	-	32	-	-	4,057,468	2,506,608		1,550,860	3,722,709	43,863
4年度	16977	-	-	32	-	-	3,652,755	2,116,513		1,536,242	3,784,933	41,212

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	中小企業基本法第6条において、地方公共団体は中小企業に関し、自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされている。また、中小企業等経営強化法では、中小企業者が策定する経営革新計画の承認を知事が行うこととされている。さらに、商工会及び商工会議所等に対する助成経費は法律に基づき交付税措置されているなど、中小企業指導機関に対する支援を県が行う必要がある。						
高い									
成果指標A		説明	24年12月の自民党政権発足以降は、リーマンショック以前の水準まで持ち直しつつあるものの、県内中小企業への波及は十分ではない。そのような状況下において、新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	黒字法人の割合は、リーマンショック後の景気低迷により、19年度の32.3%をピークに低下していたが、21年度以降は上昇傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.23	順調・向上		成果向上余地	1.20	成果向上が可能	



4 下請企業振興事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	310	310	310		予算	事業費計	16,979	18,315	18,075	29,357	評価	資金力・情報収集力等の経営資源に乏しい中小企業にとって必要な基盤的 事業。民間による収益事業として実施することは困難なことから、県が経費を補助し て、専門性・機動性を持つ財団が実施する手法が適当。								
活動	+	70-	発注企業登録件数	件	実績	308	311	322			国費				4,505										
					達成率	99.35%	100.32%	103.87%			その他														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	385	385	385			決算	事業費計	15,170	17,617	17,886					見直し 方向性	方向1	統合	方向2	方向3	
活動	+	70-	受注企業登録件数	件	実績	378	376	375				国費													
					達成率	98.18%	97.66%	97.40%				その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100000	100000	100000		事業費計		15,170	17,617	17,886	人役	0.1	0.1	0.1							
成果	+	70-	下請取引契約成立金額(当初)	千円	実績	90627	89105	142406		国費					人件費	677	605	598							
					達成率	90.63%	89.11%	142.41%		その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							中小企業事業承継支援事業費及び中小企業経営革新支援事業費と統合															
	S52	-	下請中小企業の体質強化、下請取引の適正化を推進するために、(公財)えひめ産業振興財団に対し助成を行うことにより、取引の円滑化を促進しもって下請中小企業の振興を図る。																						

5 農商エビジネス連携促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20		予算	事業費計	13,268	13,880	14,137	16,690	評価	R2年度に予算施策「kr02.新成長産業分野の育成と新たな連携の構築」から移 管。また、R3年度からは成果指標を本事業で行う「新商品開発助成事業応募件 数」に見直し、本事業の成果を的確に把握できるようにした。							
活動	+	70-	農商エ連携BPIによる支援案件 数	件	実績	39	44	41			国費	4,939	5,244	5,372	5,400									
					達成率	195.00%	220.00%	205.00%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画		10	10			決算	事業費計	12,828	13,031	13,732					見直し 方向性	方向1	統合	方向2	方向3
成果	+	70-	新商品開発助成事業応募件数	件	実績		6	10				国費	4,821	4,900	5,297									
					達成率	-	60.00%	100.00%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	175	185	195		事業費計		8,007	8,131	8,435	人役	0.4	0.4	0.4						
成果	+	70-	支援件数	件	実績	177	186	196		国費					人件費	2,707	2,420	2,389						
					達成率	101.14%	100.54%	100.51%		その他														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							新生活様式対応商品開発等支援事業費と統合														
	H21	R4	県下全域に数多く立地する県産農林水産物を活用した加工食品産業等の経営基盤強化は、本県地域経済に極めて重 要であることから、これらの商品開発助成や大型展示会出展を中心とした販路開拓支援を実施する。																					

6 中小企業事業承継支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1970	1970	1970		予算	事業費計	667	4,772	4,612	0	評価	中小企業の事業承継は、あらゆる経営状況の事業者にとって重要であり、金 融機関等の支援対象となりにくい事業者に対しても支援を実施するなど、企業 の潜在需要を発掘を行っている。							
活動	+	70-	事業承継診断実施件数	件	実績	1412	2195	2614			国費		2,005	2,005										
					達成率	71.68%	111.42%	132.69%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	90	90	90			決算	事業費計	667	2,767	2,607					見直し 方向性	方向1	統合	方向2	方向3
成果	+	スタッフ	事業承継計画作成支援数	件	実績	102	205	551				国費		732	150									
					達成率	113.33%	227.78%	612.22%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	60	60	60		事業費計		57	820	311	人役	0.3	0.3	0.3						
成果	+	スタッフ	事業概要書作成支援数	件	実績	29	18	98		国費					人件費	2,030	1,815	1,792						
					達成率	48.33%	30.00%	163.33%		その他														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							下請企業振興事業費と統合														
	H28	R9	経営者の高齢化が進み、近い将来に後継者難による廃業の増加が懸念される中、県・市町連携推進事業として、国や経 済団体等とも連携しながら、事業承継対策への取組みを促進することにより、県内中小企業の持続的発展を図る。																					



10 中小企業経営革新支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	30	30		予算	事業費計	1,073	1,643	1,620	0	評価	承認企業に対する国等の支援策(=承認を受けるメリット)の減少に伴い、承認件数は低迷していたが、近年、計画の承認が国の補助金採択の加点要素となっているため、計画の申請数は増加傾向にあり、新たな事業活動の促進に繋がっている。						
活動	+	70-	経営革新計画の申請件数	件	実績	118	54	28			国費									見直し 方向性	方向1	統合	
					達成率	393.33%	180.00%	93.33%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2	2	2						県費	1,073	1,643
活動	+	70-	中小企業支援担当者研修受講者数	人	実績	0	0	0			決算	事業費計	495	709	627					見直し 方向性	下請企業振興事業費と統合		
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	30	30	30	その他							
成果	+	70-	中小企業等経営強化法の規定に基づく経営革新計画の承認件数	件	実績	116	59	30		県費		495	709	627	方向1	統合							
					達成率	386.67%	196.67%	100.00%		人役		0.8	0.8	0.8	方向2								
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	5,413	4,840	4,777	方向3					
H13	-	経済的環境の変化に即応して中小企業者が作成する、新商品の開発や生産、商品の新たな生産の方式の導入等の新たな取組みを通じて経営の向上を図るための「経営革新計画」の承認を行うことにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図る。																					

11 商工団体監査育成指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	7	9		予算	事業費計	335	335	335	769	評価	商工会等で適正な事務処理が行われており、補助金の返還命令や法に基づく警告はなかった。補助金の返還命令や、法に基づく警告を受けた件数を引き続きゼロに抑える。						
活動	+	70-	個別指導を実施した商工会等の数	箇所	実績	12	7	9			国費				434					見直し 方向性	方向1	統合	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	33	33	33						県費	335	335
活動	+	70-	集団指導を実施した商工会等の数	箇所	実績	33	33	33			決算	事業費計	147	191	186					見直し 方向性	小規模事業巡回相談事業費と統合		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	0	0	0	その他							
成果	0	70-	補助金返還命令件数及び商工会法、商工会議所法に基づく警告数	件	実績	0	0	0		県費		147	191	186	方向1	統合							
					達成率	-	-	-		人役		0.7	0.7	0.7	方向2								
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	4,737	4,235	4,180	方向3					
S39	-	商工会、商工会議所、商工会連合会が実施する経営改善普及事業及び商工会指導事業の適正かつ健全な運営を確保するとともに、商工会等に対する指導の一層の強化を図る。																					

12 小規模事業者巡回相談事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	8	12		予算	事業費計	468	468	434	0	評価	小規模事業者指導に対する有効性が認められるため、全額国費の事業として財源が確保される限り実施する。						
活動	+	70-	巡回指導件数	件	実績	0	8	0			国費	468	468	434	見直し 方向性					方向1	統合		
					達成率	-	100.00%	0.00%			その他									方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	0	0						0	県費		
成果	0	スタッフ	巡回指導を受けた小規模事業者の倒産件数	件	実績	0	0	0			決算	事業費計	0	131	0					見直し 方向性	商工団体監査育成指導費と統合		
					達成率	-	-	-				国費	0	131	0								
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.1	0.1	0.1	方向1	統合							
			S49	-	県内地域産業の振興を図るため、中小企業診断士等の専門家や経営指導員等による相談班を編成し県内小規模企業の巡回指導(経営指導、店舗診断等)を行い、県内小規模企業の経営改善を図る。							人件費	677	605	598	方向2							
																方向3							

13 災害時石油製品備蓄管理事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26	26	26		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
活動	+	70-	事業に参画している中核給油所及び小口燃料配送拠点数	軒	実績	26	26	26			事業費計	531	531					531	0	規定の備蓄量以上の在庫を全ての中核給油所及び小口燃料配送拠点が維持している。 規定の備蓄量を下回る中核給油所もしくは小口燃料配送拠点がなく、現状を維持する。				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			その他													
成果	0	70-	規定する備蓄量を下回った日がある中核給油所及び小口配送拠点数	軒	実績	0	0	0			事業費計	491	477					477			見直し 方向性	方向1 休止・廃止	方向2	方向3
					達成率	-	-	-			国費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他													
					実績						県費	531	531					531						
					達成率	-	-	-			事業費計	491	477					477						
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人役	0.1	0.1					0.1	令和4年度末をもって廃止。					
	H27	R5	災害発災時に緊急車両等の活動に最低限必要な3日分の燃料を確保する。						人件費	677	605	598												

14 えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			500000		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	70-	愛媛さくらひめ酵母酒の売上	円	実績			2929100			事業費計	0	0	36,215					17,789	愛媛さくらひめ酵母酒完成前の先行予約販売について、目標金額を大きく上回る応援購入をしていただいた。				
					達成率	-	-	585.82%			国費			36,215										
指標種類2	指標名称2			単位	計画			20			その他													
活動	+	70-	参加酒蔵数	蔵	実績			22			事業費計	0	0	35,387							見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	110.00%			国費			35,387										
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他													
					実績						県費													
					達成率	-	-	-			事業費計	0	0	35,387										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人役			0.3					令和4年度末をもって廃止。					
	R3	R4	酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合が中心となって試験醸造中の「さくらひめの花酵母を活用した地酒」の商品力向上や「地酒の隠れ郷えひめ」とあわせたプロモーションを大学生の視点も取り入れつつ行うことで、愛媛の地酒全体の認知度向上させ、酒蔵の経営強化を図る。						人件費			1,792												

15 ポストコロナ経営力強化支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			130		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果	+	70-	波及効果による支援企業数	社	実績			145			事業費計	0	0	130,459					100,485	地元金融機関や支援機関等と連携し、中小企業の複合的な経営課題解決に向けた支援や、地域経済の担い手となる中核企業に対し、波及効果が期待できる取組みへの支援を実施することができた。				
					達成率	-	-	111.54%			国費			130,459										
指標種類2	指標名称2			単位	計画			10			その他													
活動	+	70-	連携機関数	機関	実績			11			事業費計	0	0	130,053							見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	110.00%			国費			130,053										
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他													
					実績						県費													
					達成率	-	-	-			事業費計	0	0	130,053										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人役			0.3					令和4年度末をもって廃止。					
	R3	R4	新型コロナウイルスの影響により倒産や廃業する企業の増加が懸念される中、地元金融機関や支援機関等と連携した戦略的中小企業支援を行うことで地域経済全体の活性化を図るとともに、地元支援機関等への支援ノウハウ移転により、地元支援機関の経営支援能力の底上げを図る。						人件費			1,792												

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr05

県内企業の経営革新支援

1 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	224,939	0	0	0	0	202,127	0	0	0	0	
単年度事業			224,939					202,127					
評価対象外その他の理由(記述)													
									人役			0.2	
									人件費			1,195	

  

2 物価高騰対策設備投資支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	0	486,000	0	0	0	486,000	0	0	0	0	
9月補正より後に新たに予算計上				486,000								0	
評価対象外その他の理由(記述)													
									人役			0.5	
									人件費			2,986	

  

3 オミクロン株対応分散対策強化支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	119,790	49,940	0	0	69,850	48,390	0	0	0	0	0	
その他		119,790	49,940	0		69,850	48,390						
評価対象外その他の理由(記述)													
事業の年度内完了が困難になったことによりR4年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であるため。									人役		0.3	0.3	
									人件費		1,815	1,792	



4 地域産業成長支援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	648,000	0	事業費計	0	0	963,639
その他	国費		0	648,000		国費		0	963,639
	その他					その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費					県費			
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。						人役		0.5	0.5
						人件費		3,025	2,986